

企業会計の視点からの財政分析

バ ラ ン ス シ ー ト

行 政 コ ス ト 計 算 書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(平成19年度)

宇治田原町財政課

目 次

	頁
第1 はじめに	1
第2 バランスシート	1
1. バランスシートとは	1
2. 作成に当たって	1
3. 平成19年度バランスシート	2
4. バランスシートからわかること	9
第3 行政コスト計算書	15
1. 行政コスト計算書とは	15
2. 作成に当たって	15
3. 平成19年度行政コスト計算書	15
4. 行政コスト計算書からわかること	18
第4 キャッシュ・フロー計算書	22
1. キャッシュ・フロー計算書とは	22
2. 作成に当たって	22
3. 平成19年度キャッシュ・フロー計算書	22

第1 はじめに。 。 。

これまで自治体における決算書については、歳入予算の収入状況や歳出予算の執行状況・執行結果を示すことが主たる目的となっていました。近年、国や各自治体の財政状況が悪化したことに伴い、住民の自治体財政に対する関心が急速に高まってきました。このため、自治体における税金の効率的な活用と効率的な財政運営に役立てるため、民間企業において導入されている「発生主義による企業会計」方式による財政分析の導入が求められるようになってきております。宇治田原町においては、平成17年度決算より「バランスシート」「行政コスト計算書」及び「キャッシュ・フロー計算書」を作成しており、この度平成19年度における「バランスシート」「行政コスト計算書」「キャッシュ・フロー計算書」を作成いたしました。これまでの決算書とは異なった視点から、財政状況を分析することにより、今後の適正な財政運営に繋げていこうとするものです。

第2 バランスシート

1. バランスシートとは。 。 。

バランスシートとは、宇治田原町が保有している「財産の規模」を表すものです。正の財産である「資産」と負の財産である「負債」並びに正味財産として保有している資産である「正味資産」について、その状況を総括的に示した表です。バランスシートの左側（借方）は、資金を投下して形成している「資産」を表しています。右側（貸方）は、その資産がどのような資金（財源）により調達されているかを表した「負債」と、「正味資産」を表しています。

2. 作成に当たって。 。 。

(1) 作成手法

総務省では、自治体においてもバランスシートが容易に作成できるよう、平成12年3月に「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（いわゆる「総務省方式によるバランスシートの作成マニュアル」）を公表したことから、宇治田原町においても、このマニュアルを基に、バランスシートを作成したものです。

このマニュアルについては、総務省がとりまとめている各地方公共団体の決算の統計資料である「地方財政状況調査」（いわゆる決算統計）の昭和44年度以降のデータを基にして、全国統一の基準で作成するものであり、小さな町村においても比較的簡便に作成できるものとなっており、全国的に作成する団体が増えれば、将来的には団体間の比較も可能となるという利点があります。

※決算統計とは

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づき集計して作成した統計資料

(2) 作成対象 普通会計（一般会計＋高尾地区飲料水供給事業特別会計）

※普通会計とは

地方公共団体における一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計した、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分

(3) 作成基準日 会計年度の最終日

(4) 出納整理期間 出納整理期間（翌年の4月1日～5月31日）の出納については、作成基準日まで終了したものととして処理しています。

3. 平成19年度バランスシート

宇治田原町における平成19年度のバランスシートは、次のとおりとなりました。

平成20年3月末における資産合計は、約155億4,400万円で、この資産を形成するための財源構成として、負債が約48億9,200万円(31.5%)、正味資産が約106億5,200万円(68.5%)となっています。

(1) 資産の部

① 有形固定資産

有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額について、資産形成のために投下された経費を取得原価として、主な行政分野別に分類して計上しています。また、土地以外の有形固定資産については、経年による資産の損耗分を、使用費目別に設定された耐用年数に基づき減価償却して算定しています。

平成19年度末の有形固定資産は、約125億円で、資産合計の80.3%を占めています。

[使用費目別の有形固定資産耐用年数]

区 分	耐用年数
1. 総務費	
(1) 庁舎等	50
(2) その他	25
2. 民生費	
(1) 保育所	30
(2) その他	25
3. 衛生費	25
4. 労働費	25
5. 農林水産業費	
(1) 造林	25
(2) 林道	15
(3) 治山	30
(4) 砂防	50
(5) 漁港	50
(6) 農業農村整備	20
(7) 海岸保全	50
(8) その他	25
6. 商工費	25

区 分	耐用年数
7. 土木費	
(1) 道路	15
(2) 橋りょう	60
(3) 河川	50
(4) 砂防	50
(5) 海岸保全	50
(6) 港湾	50
(7) 都市計画	
ア街路	15
イ都市下水道	20
ウ区画整理	40
エ公園	40
オその他	25
(8) 住宅	40
(9) 空港	25
(10) その他	25
8. 消防費	
(1) 庁舎	50
(2) その他	10
9. 教育費	50
10. その他	25

② 投資等

投資及び出資金、貸付金及び基金については、基準日における残高を計上しています。「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動資産に分類して計上しています。

退職手当組合積立金については、京都市町村職員退職手当組合の保有する資産のうち、宇治田原町の持分相当額を計上しています。平成19年度末の投資等合計は、約17億円で、資産合計の10.9%を占めています。

③ 流動資産

現金・預金のうち「財政調整基金」「減債基金」については平成19年度末残高を、「歳計現金」については歳入歳出差引額（形式収支）を計上しています。未収金については、回収できなかった地方税、使用料などを計上しています。平成19年度末の流動資産は、約13億6,700万円で、資産合計の8.8%を占めています。

(2) 負債の部

負債は、資産形成の財源として調達された資金のうち、将来返済しなければならないものです。

① 固定負債

地方債は、基準日における地方債残高から、翌会計年度に償還する額（流動負債）を控除した額を計上しています。退職給与引当金は、当該年度末に在籍している普通会計に係る職員が全員退職すると仮定した場合に支払う退職手当額を計上しています。

② 流動負債

地方債のうち、翌年度に返済が予定されている元金償還額を計上しています。

平成19年度末における固定負債〔地方債〕と流動負債〔翌年度償還予定額〕を合わせた地方債償還額は、約41億7,400万円で、負債合計の85.3%を占めています。また、退職給与引当金は、約7億1,800万円で、負債合計の14.7%を占めています。

(3) 正味資産の部

宇治田原町の資産形成の純額を表すもので、すでにこれまでの世代が負担した資金の総額です。財源別に国庫支出金、都道府県支出金、一般財源等に区分して計上しており、将来返済の必要がない資金を、国、府、住民がどれくらい負担しているかを表しています。

① 国庫支出金・都道府県支出金

普通建設事業を実施する際に、財源として国及び府から受けた補助金（減価償却される額を除いた額）を計上しています。

② 一般財源等

町税等の資金を計上しています。

平成19年度末における国庫支出金及び府支出金は、約24億3,000万円で、正味資産合計の22.8%を占めています。また、一般財源等は、約82億2,200万円で、正味資産合計の77.2%を占めています。

(4) 付属資料

① 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額を分野ごとに表しています。

② 土地明細表

主要な分野ごとに土地の取得価額の合計額を表しています。

③ 普通建設事業費にかかる補助金・負担金等の状況

他団体（国、府、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1. 有形固定資産 (1) 総務費 305,154 (2) 民生費 776,549 (3) 衛生費 117,015 (4) 労働費 2,316 (5) 農林水産業費 876,247 (6) 商工費 34,273 (7) 土木費 3,037,590 (8) 消防費 302,889 (9) 教育費 7,024,344 (10) その他 0 計 12,476,377 (うち土地 2,634,282) 有形固定資産合計 12,476,377 2. 投資等 (1) 投資及び出資金 9,235 (2) 貸付金 1,130 (3) 基金 ① 特定目的基金 1,319,012 ② 土地開発基金 90,000 ③ 定額運用基金 0 基金計 1,409,012 (4) 退職手当組合積立金 280,618 投資等合計 1,699,995 3. 流動資産 (1) 現金・預金 ① 財政調整基金 1,089,259 ② 減債基金 815 ③ 歳計現金 82,270 現金・預金計 1,172,344 (2) 未収金 ① 地方税 190,215 ② その他 4,824 未収金計 195,039 流動資産合計 1,367,383 資 産 合 計 15,543,755	[負債の部] 1. 固定負債 (1) 地方債 3,808,871 (2) 債務負担行為 ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 債務負担行為計 0 (3) 退職給与引当金 718,037 固定負債合計 4,526,908 2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 365,004 (2) 翌年度繰上充用金 0 流動負債合計 365,004 負 債 合 計 4,891,912 [正味資産の部] 1. 国庫支出金 1,452,604 2. 都道府県支出金 977,230 3. 一般財源等 8,222,009 正 味 資 産 合 計 10,651,843 負 債・正 味 資 産 合 計 15,543,755

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	千円
③利子補給等に係るもの	64,640	千円

(参考)バランシートの用語解説

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 (2) 民生費 (3) 衛生費 (4) 労働費 (5) 農林水産業費 (6) 商工費 (7) 土木費 (8) 消防費 (9) 教育費 (10) その他</p> <p style="text-align: center;">計 (うち土地)</p> <p>有形固定資産合計</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 ② 土地開発基金 ③ 定額運用基金</p> <p style="text-align: center;">基金計</p> <p>(4) 退職手当組合積立金</p> <p style="text-align: center;">投資等合計</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 ② 減債基金 ③ 歳計現金</p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 ② その他</p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計</p> <p style="text-align: center;">流動資産合計</p> <p style="text-align: center;">資 産 合 計</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">① 物件の購入等 ② 債務保証又は損失補償</p> <p style="text-align: center;">債務負担行為計</p> <p>(3) 退職給与引当金</p> <p style="text-align: center;">固定負債合計</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金</p> <p style="text-align: center;">流動負債合計</p> <p style="text-align: center;">負 債 合 計</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金</p> <p>2. 都道府県支出金</p> <p>3. 一般財源等</p> <p style="text-align: center;">正 味 資 産 合 計</p> <p style="text-align: center;">負 債・正 味 資 産 合 計</p>
<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">会計年度を超え、経営資源として用いられると見込まれるもの。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・土地、建物、構築物、機械装置、備品などが該当し、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。 ・評価額は、取得原価主義をとっている。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費から減価償却累計を除いた額を計上。土地以外の有形固定資産の減価償却費は、使用費目別に設定された耐用年数に基づき算定している。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・社会福祉の充実、教育、文化、スポーツ振興等特定目的のための基金及び土地開発基金等。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・退職手当組合積立金については、退職手当組合が保有する資産のうち、本町分の持分相当額を計上</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・基金のうちで、流動性の高い「財政調整基金」、「減債基金」を計上。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・歳計現金は、普通会計の歳入歳出決算額差引額(形式収支)を計上。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・未収金は、回収できなかった税金、使用料等を計上。</p>	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">町債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額。(翌年度償還予定額は、流動負債へ区分)</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">PFI等の手法により整備した有形固定資産で物件の引渡しを受けたものについての翌年度以降支出予定額。 ※本町は、現在のところ該当なし。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当該年度末に、普通会計に係る職員全員が普通退職した場合の要支給額。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">翌年度に返済が予定されている町債の元金償還金。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本町の資産形成の純額を表すものであり、資産と負債の差である。すでに現行世代が負担した資金の総額である。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・資産の形成に充てられた国庫支出金、府支出金の累計額</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">・資産同様に土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、減価償却を行っている。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">町税や地方交付税等の累計額。</p>

有形固定資産明細表

19年度
(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	512088	206934	305154
庁舎等	314157	126910	187247
その他	197931	80024	117907
民生費	1212220	435671	776549
保育所	940926	268399	672527
その他	271294	167272	104022
衛生費	416954	299939	117015
清掃費	48642	31466	17176
ごみ処理	47150	29974	17176
し尿処理	0	0	0
その他	1492	1492	0
環境衛生費	8433	1348	7085
その他	359879	267125	92754
労働費	2468	152	2316
農林水産業費	4683329	3807082	876247
造林	315160	133290	181870
林道	1931675	1797663	134012
治山	15224	10881	4343
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	1698531	1218177	480354
海岸保全	0	0	0
その他	722739	647071	75668
商工費	64281	30008	34273
国立公園等	0	0	0
観光	23253	7937	15316
その他	41028	22071	18957
土木費	8158695	5121105	3037590
道路	6983969	4716230	2267739
橋りょう	177751	80161	97590
河川	253278	92332	160946
砂防	2929	177	2752
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	33471	15907	17564
街路	0	0	0
都市下水路	0	0	0
区画整理	1575	195	1380
公園	7896	1312	6584
その他	24000	14400	9600
住宅	700201	211974	488227
空港	0	0	0
その他	7096	4324	2772
消防費	849580	546691	302889
庁舎	297283	94764	202519
その他	552297	451927	100370
教育費	9560622	2536278	7024344
小学校	3175442	930642	2244800
中学校	1908769	383256	1525513
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2420887	520672	1900215
その他	2055524	701708	1353816
その他	4196	4196	0
合計	25464433	12988056	12476377

土地明細表

19年度
(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	1120030
街路	0
公営住宅	31799
小学校	64583
中学校	0
その他	1417870
合計	2634282

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額					
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総務費	70397	1426	2209	9103	4963	530
民生費	169113	26663	1009	1412	945	228
衛生費	55509	9813	3528	2106	1926	2664
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1048933	15179	32994	22577	17448	15743
商工費	3674	0	0	0	0	0
土木費	228794	4450	5603	651	1850	1700
消防費	46779	0	0	0	17667	0
教育費	64926	0	0	0	0	2000
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1688125	57531	45343	35849	44799	22865

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

4. バランスシートからわかること (主要な財務分析指標)

バランスシートの情報を用いて、時系列で比較したり、また他の自治体のバランスシートと比較することにより、宇治田原町の財務状況を分析することが可能となります。
現在、全国の自治体の多くでは、次のような分析指標が用いられています。

① 社会資本形成の世代間負担比率

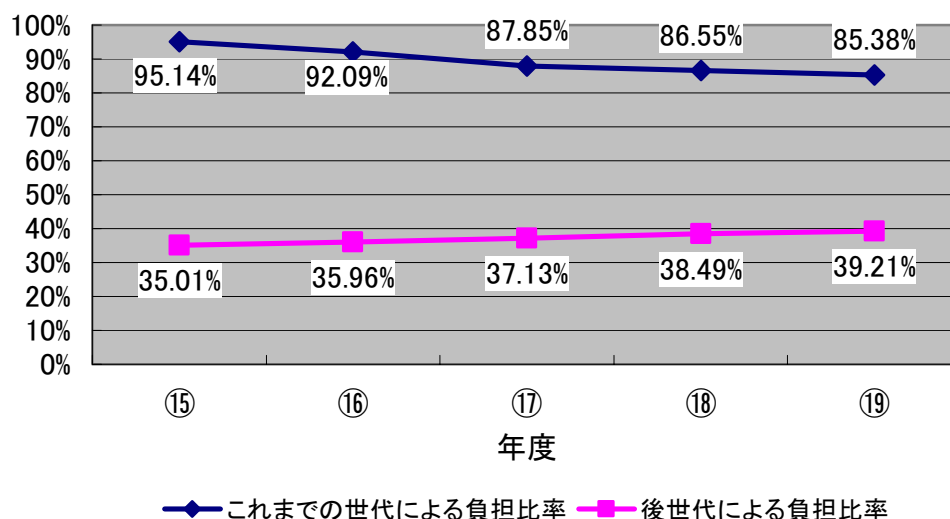
社会資本の整備における世代間の負担比率を表すもので、社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合をみることに、これまでの世代によってすでに負担されている割合をみるができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない負担の割合をみるができます。

○ (これまでの世代による) 社会資本の負担比率 (%) = 正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計

○ (後世代による) 社会資本の負担比率 (%) = 負債合計 ÷ 有形固定資産合計

一般的には、これまでの世代による負担比率が高いほど、将来の世代への負担が少なく健全であると言えます。本町においては85～90%前後の高い水準にあり、負担を先送りした投資は抑えられていると言えますが、過去5年間を比較してみると、後世代による負担が増加してきています。これは、臨時財政対策債の発行により資産形成にはならないものの、負担が増加していることが大きな要因といえます。より健全な財政運営のためにも計画的な債務の解消が必要といえます。



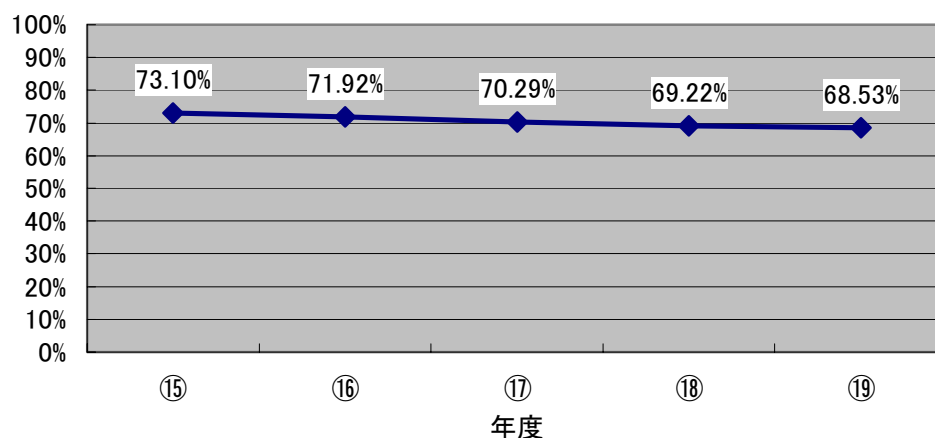
② 正味資産比率

正味資産が総資産に占める割合を表すもので、企業会計の自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

本町においては、約70%台で堅調に推移しています。

ただし、自治体の正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、企業会計上の自己資本とは意味合いが全く異なることから、この比率が高いことが、そのまま投資余力があるとの判断にはなりません。

○正味資産比率（％）＝正味資産合計÷負債・正味資産合計



③ 決算額対資産比率

歳入総額（決算額）に対する資産の比率を表すもので、ストックである資産（又は正味資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

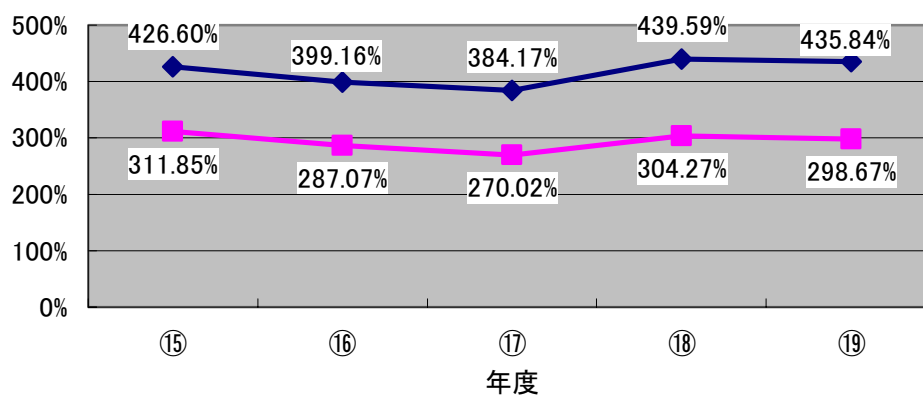
○決算額対資産比率（％）＝資産合計÷歳入（決算額）合計

○決算額対正味資産比率（％）＝正味資産合計÷歳入（決算額）合計

（100％は1年分に相当）

※平成19年度普通会計歳入決算額 3,566,389千円

この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、今後の維持管理費の増加に繋がっていくことに注意する必要があります。この比率につきましては、決算額の増減が大きく作用する面がありますが、19年度歳入決算額は18年度とほぼ同額であったことから、決算額対資産比率も同程度の比率となっています。



—●— 資産合計/歳入総額 —■— 正味資産合計/歳入総額

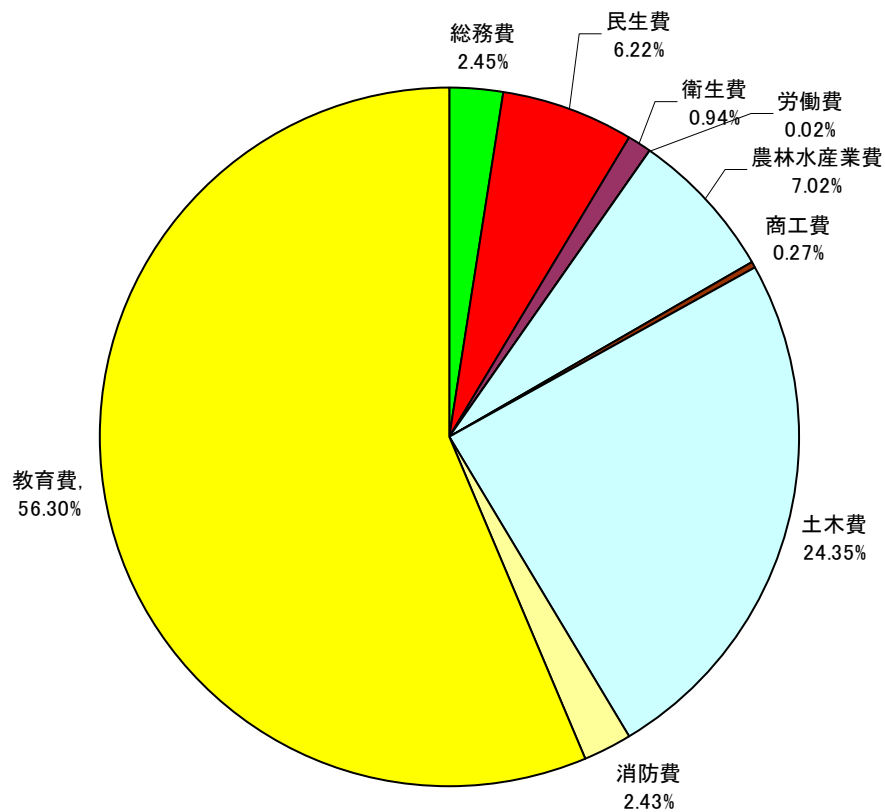
④ 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野毎の資産形成の比重を表すもので、資産形成の特徴をみることができます。

○有形固定資産のうち○○費の占める割合(%) = ○○費 ÷ 有形固定資産合計

本町の有形固定資産については、教育費が約56%と、その過半数を占めております。これは、小学校・中学校・学校給食共同調理場などのほか、総合文化センター・体育館なども含まれており、教育関係の施設の整備に重点が置かれていることが言えます。又、教育費の有形固定資産の耐用年数が50年と長く、資産残額が多いことも割合が高くなっている要因の1つです。次に、土木費が約24%を占めており、町道、公営住宅などの整備によるものです。次に、農林水産業費が約7%を占めており、造林事業などによるものです。民生費は約6%を占めており、保育所などによるものです。

民生費や衛生費などの割合が少ないのは、これらの行政活動の性格が、資産形成よりも人的サービスや給付サービスに重点を置いていることによるものです。



⑤ 有形固定資産の行政目的別経年比較

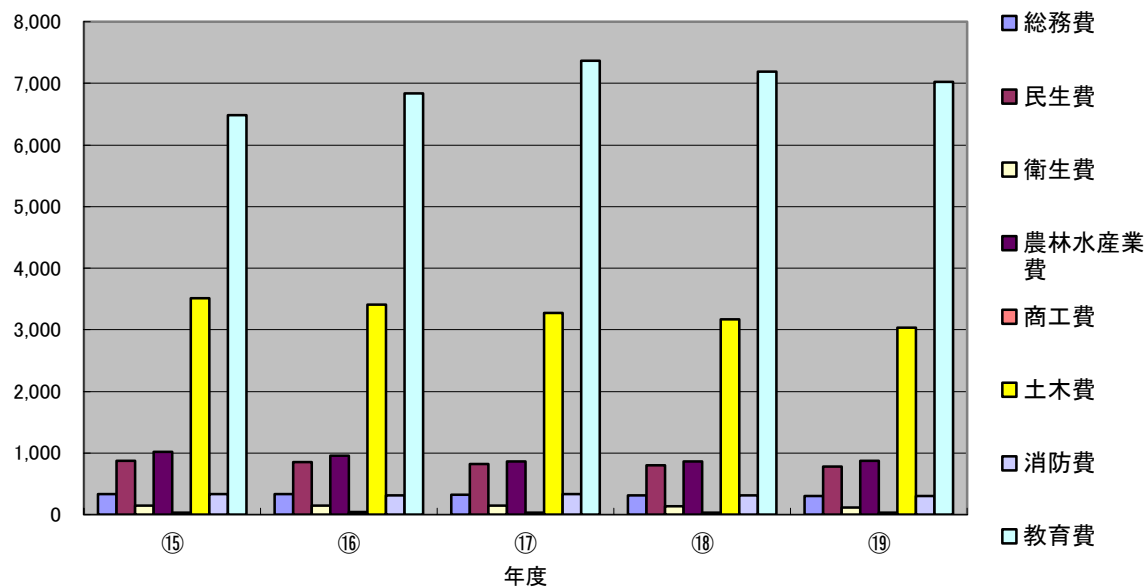
行政分野毎に社会資本がどのように形成されてきたか表すもので、経年比較することにより、行政分野毎の社会資本形成の傾向をみることができます。

教育費については、平成16～17年度にかけて、維孝館中学校の増改築等工事を実施したことが影響して、有形固定資産額が増加していましたが、近年は減少しています。また、土木費については、近年の財政状況の悪化に伴う公共事業の削減に伴い、有形固定資産額が減少してきております。

(単位:千円)

年度	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
総務費	337,577	328,132	320,429	313,268	305,154
民生費	871,136	848,117	822,638	796,891	776,549
衛生費	150,573	146,161	142,528	129,974	117,015
労働費	0	0	0	1,260	2,316
農林水産業費	1,022,457	952,743	862,729	857,697	876,247
商工費	35,532	36,366	35,477	34,671	34,273
土木費	3,511,209	3,407,985	3,276,527	3,165,572	3,037,590
消防費	333,917	311,943	337,558	312,544	302,889
教育費	6,480,887	6,834,484	7,364,018	7,188,642	7,024,344
計	12,743,288	12,865,931	13,161,904	12,800,519	12,476,377

(百万円)



⑥ 町民一人当たりのバランスシート

バランスシートを、より住民に身近なものとするため、各項目を町民一人当たりで算出することにより「町民一人当たりのバランスシート」として作成したものです。

地方公共団体の人口規模などにより、他の地方公共団体との単純な比較は困難ですが、今後、他の地方公共団体でも同様の取り組みが進んでいけば、自治体間での比較が容易になってきます。

(例)

○町民一人当たりの社会資本形成＝有形固定資産合計÷人口

○町民一人当たりの負債額＝負債合計÷人口

(単位:円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1. 有形固定資産	1,226,782	1. 固定負債	
2. 投資等		(1) 地方債	374,520
(1) 投資及び出資金	908	(2) 債務負担行為	0
(2) 貸付金	111	(3) 退職給与引当金	70,604
(3) 基金	138,546	固定負債合計	445,124
(4) 退職手立組合積立金	27,593	2. 流動負債	
投資合計	167,158	(1) 翌年度償還予定額	35,890
3. 流動資産		(2) 翌年度繰上充用金	0
(1) 現金・預金	115,275	流動負債合計	35,890
(2) 未収金	19,178	負債合計	481,014
流動資産合計	134,453	〔正味資産の部〕	
		正味資産合計	1,047,379
資産合計	1,528,393	負債・正味資産合計	1,528,393

人口: 10,170 人 平成20年3月31日現在

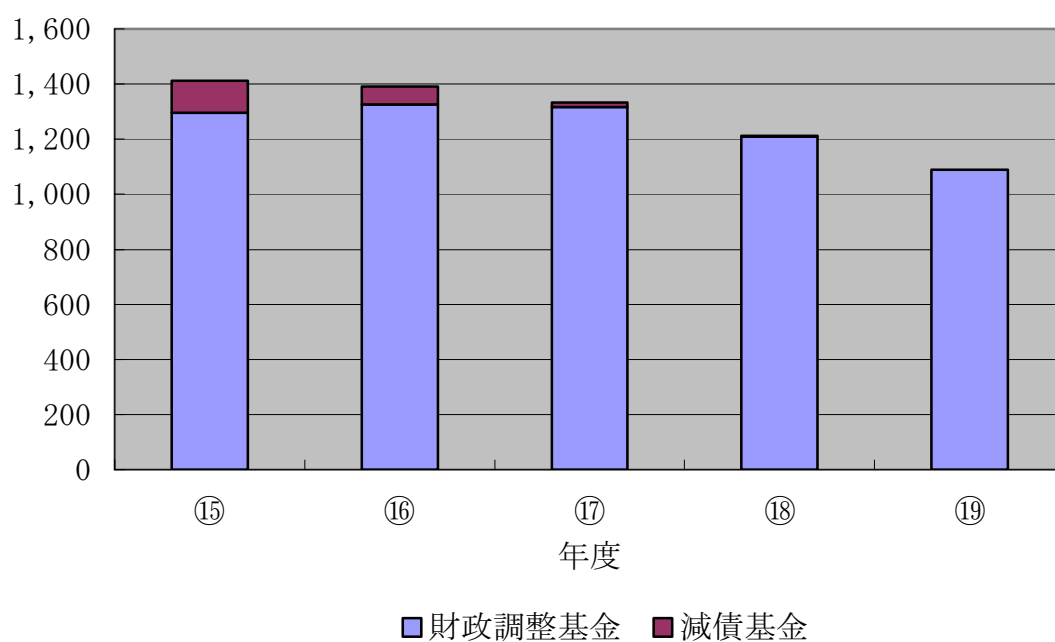
宇治田原町の町民一人当たりのバランスシートは、資産合計は、152万8,393円で、この資産を形成するための財源構成として、後世代の負担となる負債が48万1,014円、これまでの世代が負担している正味資産が104万7,379円となっています。

⑦ 財政調整基金・減債基金残額経年比較

バランスシート借方・流動資産の財政調整基金、減債基金の残額推移を経年で表したものです。経年比較することにより、基金残高の傾向を見ることができます。

基金は減少傾向にあることが解ります。厳しい財政事情により、基金を取り崩して決算を打っており、減債基金にあつては平成17年度末でほぼ底をついた状態です。財政調整基金も取り崩し額が増加してきており、行政改革に取り組んでいるものの、依然として歳出過多傾向であると言えます。バランスシート流動資産を減少させないためにも、基金の取り崩しに頼らない歳入歳出の収支均衡を図ることが大切であると言えます。

(百万)



(単位:千円)

年度	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲
財政調整基金	1,296,090	1,326,825	1,317,492	1,210,577	1,089,259
減債基金	114,716	64,767	14,795	811	815
合計	1,410,806	1,391,592	1,332,287	1,211,388	1,090,074

第3 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは・・・

地方公共団体の行政活動は、道路や公共施設など将来の世代も利用できる社会資本の形成だけではありません。各種証明、社会保障などの人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

バランスシートが町の資産（ストック）に着目したものであるのに対し、行政コスト計算書については、「行政サービスの提供にあたって、どのようなコストがかかったのか」に着目したものであり、減価償却費や職員退職給与引当金繰入額などの現金支出を伴わないものも「費用（コスト）」に含めた、一般的な行政活動に必要なコストの総額とその財源の関係を明らかにしたものです。行政コストを把握することにより、「費用対効果」の視点から財政をみることが可能となります。

2. 作成に当たって・・・

(1) 作成手法

バランスシートと同様に、総務省が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を基に、行政コスト計算書を作成しています。

(2) 作成対象 普通会計（一般会計＋高尾地区飲料水供給事業特別会計）

(3) コストの範囲 資産形成に繋がる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えています。

3. 平成19年度行政コスト計算書

宇治田原町における平成19年度の行政コスト計算書は、次のとおりとなりました。

平成19年度における行政コストは、約35億6,000万円で、「人にかかるコスト」が約10億9,900万円（30.9%）、「物にかかるコスト」が約10億5,700万円（29.7%）、「移転支的的なコスト」が約13億2,000万円（37.1%）、「その他のコスト」が約8,400万円（2.4%）となっています。

一方、行政活動によって得た収入は、「使用料・手数料等」が約1億7,300万円、「国庫及び府支出金」が約2億7,100万円あります。これに、町税等の一般財源約25億9,300万円を加えた収入合計は、約30億3,700万円となり、行政コスト約35億6,000万円を差し引くと、約5億2,300万円の損失（赤字）が生じたこととなります。

これに正味資産国（府）支出金償却額約1億3,900万円を加えると、一般財源等増減額は、約3億8,400万円の赤字となります。

なお、歳入歳出決算額に現れないコストとして、「減価償却費」約5億6,300万円（行政コストの15.8%）、「退職給与引当金繰入額」約1億7,000万円（4.8%）などを計上しています。

(1) 行政コスト

行政コスト計算書の分類は、コスト分析を容易にするため、行政の分野別にその性質別の内訳を示し、目的別と性質別を合わせた表示となっています。

目的別経費とは、経費をその行政目的によって、総務費、民生費、衛生費等に分類したものです。性質別経費とは、経費をその経済的性質を基準として分類したものであり、次の表のとおり大きく4つに分類しています。

区 分	内 容
人にかかるコスト	人件費、退職給与引当繰入
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等 繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、 債務負担行為繰入、不納欠損額

(2) 収入項目

収入項目は、地方公共団体が行政活動によって得た収入で、その性質により、使用料・手数料等、国庫・府支出金、一般財源に分類しています。

① 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金で決算の調停額を計上しています。諸収入では、貸付金回収額を控除した調停額を計上しています。

② 国庫・府支出金

普通建設事業費にかかる国庫・府支出金を除いた額を計上しています。

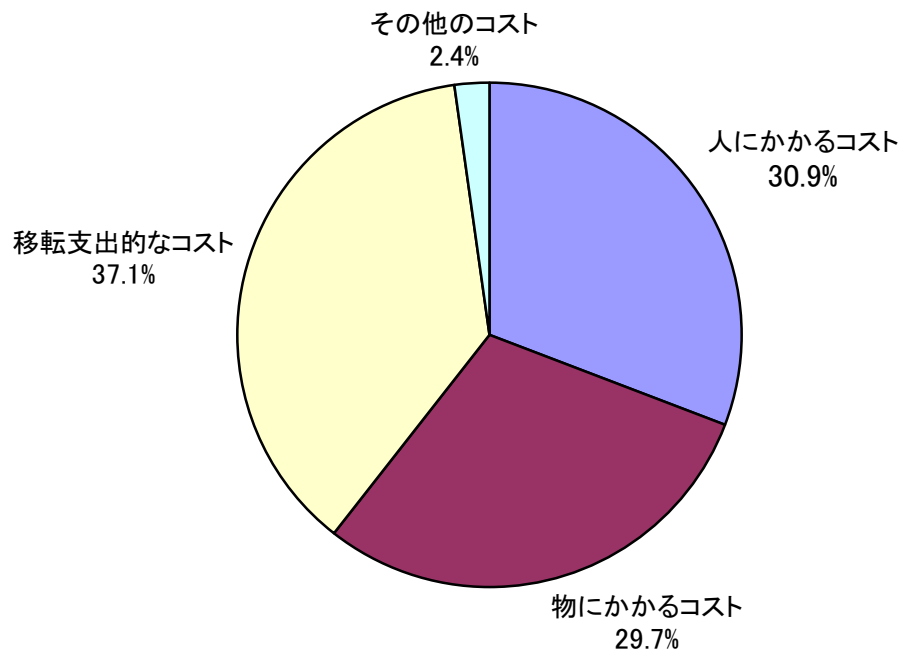
③ 一般財源

町税の調停額や地方交付税、地方譲与税等を計上しています。

④ 正味資産国（府）支出金償却額

固定資産を国（府）支出金を財源として建設した場合に、減価償却に応じて減額する国（府）支出金相当額を計上しています。

行政コストの構成割合



行政コスト計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	928,981	26.1%	67,705	257,444	209,542	72,342	0	46,555	10,906	56,472	17,060	190,955			0	
	(2)退職給与引当繰入	170,409	4.8%	2,864	50,121	41,528	15,752	0	10,024	2,864	12,888	0	34,368			0	
	小計	1,099,390	30.9%	70,569	307,565	251,070	88,094	0	56,579	13,770	69,360	17,060	225,323			0	
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	475,674	13.4%	3,754	118,037	76,636	75,226	2,327	5,868	466	5,831	16,424	171,105			0	
	(2)維持補修費	18,694	0.5%	0	1,100	406	419	0	1,549	0	13,983	1,006	231			0	
	(3)減価償却費	562,563	15.8%	0	9,981	25,843	12,959	99	88,750	2,131	223,536	23,662	175,602			0	
小計	1,056,931	29.7%	3,754	129,118	102,885	88,604	2,426	96,167	2,597	243,350	41,092	346,938		0	0		
3. 移転支出的なコスト	(1)扶助費	239,041	6.7%			233,111	24									5,906	
	(2)補助費等	537,420	15.1%	1,243	31,511	77,504	179,390	500	20,956	24,941	5,901	163,532	31,942			0	
	(3)繰出金	521,002	14.6%		0	247,352	44,248	0	0	0	229,402	0	0			0	
	(4)普通建設(補助金等)	22,865	0.6%		530	228	2,664	0	15,743	0	1,700	0	2,000			0	
小計	1,320,328	37.1%	1,243	32,041	558,195	226,326	500	36,699	24,941	237,003	163,532	39,848	0		0		
4. その他のコスト	(1)災害復旧費	0	0.0%											0			
	(2)失業対策費	0	0.0%														
	(3)公債費(利子分のみ)	75,210	2.1%												75,210		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	8,607	0.2%													8,607	
小計	83,817	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,210	0	8,607	
行政コスト	a	3,560,466		75,566	468,724	912,150	403,024	2,926	189,445	41,308	549,713	221,684	612,109	0	75,210	0	8,607
(構成比率)			2.1%	13.3%	25.7%	11.3%	0.1%	5.3%	1.2%	15.4%	6.2%	17.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.2%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	173,497		0	63,160	68,495	1,370	0	16,584	0	10,215	3,856	9,817	0	0	0	0
b/a		4.9%		0.0%	36.4%	39.5%	0.8%	0.0%	9.6%	0.0%	5.9%	2.2%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(府)支出金	c	270,726			39,605	182,926	10,908	250	10,133	767	14,156	4,500	7,481	0	0	0	0
c/a		7.6%			14.6%	67.6%	4.0%	0.1%	3.7%	0.3%	5.2%	1.7%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	2,592,955															
d/a		72.8%															
収入(b+c+d)	e	3,037,178															
4 正味資産償却額 (国・府支出金)	f	139,345															
5 期首一般財源		8,605,952															
差引△(a-e-f)一般財源	△	383,943															
6 期末一般財源等		8,222,009															

4. 行政コスト計算書からわかること

① 行政コストの目的経費別経年比較

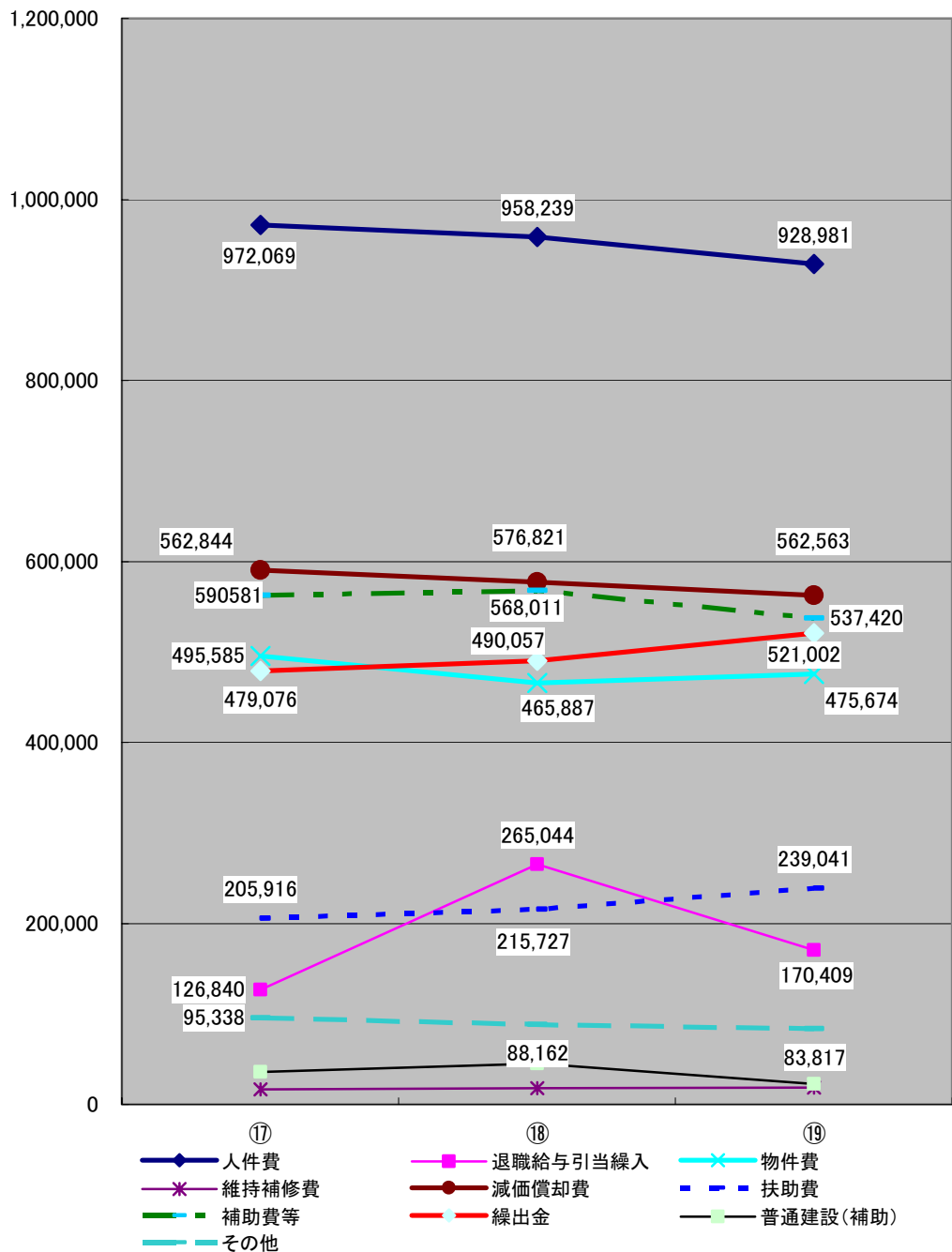
行政コストの目的別経費毎の経年比較をみることにより、各年度毎の行政コストがどのように推移しているのかの傾向をみるすることができます。

人にかかるコストでは、人件費は、嘱託職員数の減や地域手当の見直し等に伴い減少しています。

物にかかるコストでは、物件費は3カ年で見ると減少傾向にあります。減価償却費については、教育関係などの償還期間が長期にわたることから、ほぼ横ばいで推移しています。

移転支的的なコストでは、福祉関係の扶助費が増加しており、繰出金についても、公共下水道特別会計などへの繰出金が、事業の進捗に応じて増加しております。

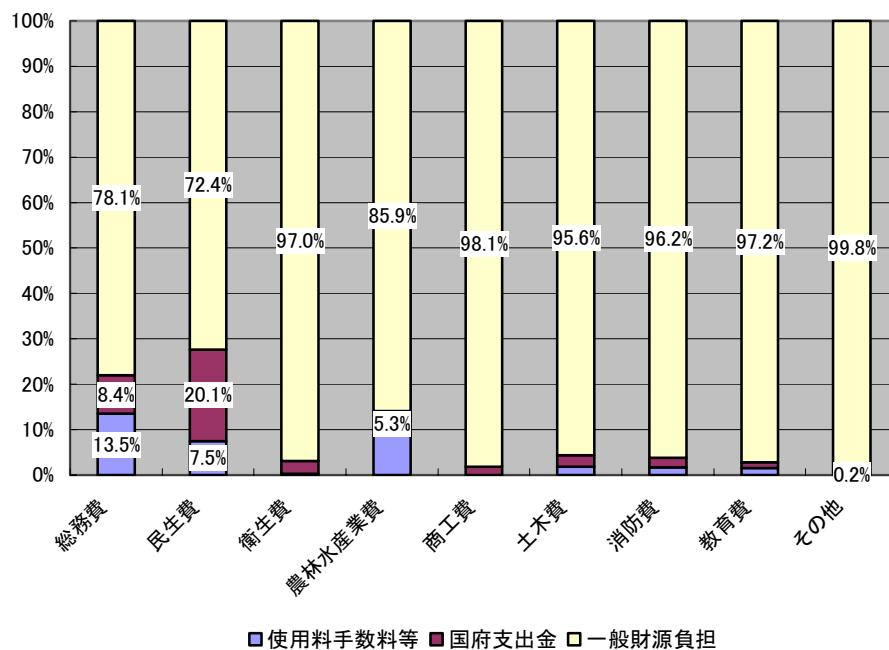
(単位：千円)



② 収入項目対行政コスト比率

目的別経費毎の比率をみることにより、その分野の行政コストが受益者からの使用料、手数料等、補助金等でどの程度賄われているのか、また、税等の一般財源がどの程度投入されているのかをみることができます。

平成19年度では、民生費に約9億1,200万円かかっていますが、そのうち使用料・手数料等で約6,800万円(7.5%)、国庫(府)支出金で約1億8,300万円(20.1%)を賄っており、実際に町の負担となる税等の一般財源は約6億6,100万円(72.4%)となっています。一方、教育費については、約6億1,200万円かかっていますが、そのうち使用料・手数料等や国庫(府)支出金で約1,700万円(2.8%)となり、一般財源の負担は約5億9,500万円(97.2%)となっています。

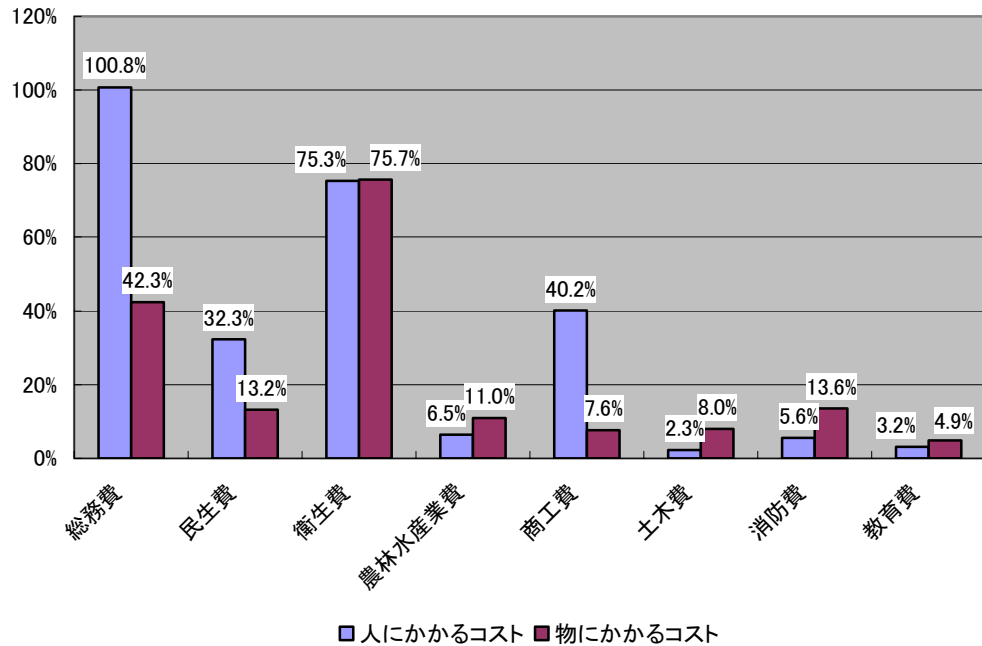


③ 行政コスト対有形固定資産比率

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率を表すもので、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかをみることができます。

「人にかかるコスト」の割合は、総務費、衛生費、商工費、民生費が高い割合を示していますが、これらの分野は、労働集約的な行政サービスであると言えます。また、土木費、教育費は、極めて低い割合となっていますが、資産の規模が大きいものの、資産規模の割に労働力を必要としないことが言えます。

「物にかかるコスト」の割合は、衛生費、総務費が高い割合を示していますが、衛生費は、ごみ処理や尿処理を城南衛生管理組合が実施しており、宇治田原町として、処理施設などの資産を有しないためです。総務費については、電算業務など物件費のコストが多くを占めているためです。



④ 町民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書についても、バランスシートと同様に、各項目を町民一人当たりで算出することにより、より身近なものとすることができます。

この数値は人口規模の異なる他団体とのある程度の単純比較が可能です。

今後、他の地方公共団体でも同様の取り組みが進んでいけば、自治体間での比較がより容易になっていきます。

宇治田原町の町民一人当たりの行政コスト計算書は、次のとおりとなりました。

行政コストは、35万95円で、「人にかかるコスト」が10万8,101円、「物にかかるコスト」が10万3,926円、「移転支的的なコスト」が12万9,826円、「その他のコスト」が8,242円となっています。

一方、行政活動によって得た収入は、「使用料・手数料等」が1万7,060円、「国庫及び府支出金」が2万6,620円、これに、町税等の一般財源25万4,961円を加えた収入合計は、29万8,641円となります。これから行政コストを差し引くと、5万1,454円の損失(赤字)が生じたこととなります。

これに正味資産国(府)支出金償却額1万3,702円を加えると、一般財源等増減額は、3万7,752円の赤字となります。

行政コスト計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

◎ 町民1人あたりの行政コスト

人口 10,170 人 (平成20年3月31日現在)

〔行政コスト〕

(単位:円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1. 人にかかるコスト	(1)人件費	91,345	26.1%	6,657	25,314	20,604	7,113	0	4,578	1,072	5,553	1,677	18,776	0	0	0	0
	(2)退職給与引当繰入	16,756	4.8%	282	4,928	4,083	1,549	0	986	282	1,267	0	3,379	0	0	0	0
	小計	108,101	30.9%	6,939	30,242	24,687	8,662	0	5,563	1,354	6,820	1,677	22,156	0	0	0	0
2. 物にかかるコスト	(1)物件費	46,772	13.4%	369	11,606	7,535	7,397	229	577	46	573	1,615	16,824	0	0	0	0
	(2)維持補修費	1,838	0.5%	0	108	40	41	0	152	0	1,375	99	23	0	0	0	0
	(3)減価償却費	55,316	15.8%	0	981	2,541	1,274	10	8,727	210	21,980	2,327	17,267	0	0	0	0
	小計	103,926	29.7%	369	12,696	10,117	8,712	239	9,456	255	23,928	4,041	34,114	0	0	0	0
3. 移転支的なコスト	(1)扶助費	23,505	6.7%	0	0	22,921	2	0	0	0	0	581	0	0	0	0	0
	(2)補助費等	52,844	15.1%	122	3,098	7,621	17,639	49	2,061	2,452	580	16,080	3,141	0	0	0	0
	(3)繰出金	51,229	14.6%	0	0	24,322	4,351	0	0	0	22,557	0	0	0	0	0	0
	(4)普通建設(補助金等)	2,248	0.6%	0	52	22	262	0	1,548	0	167	0	197	0	0	0	0
	小計	129,826	37.1%	122	3,151	54,886	22,254	49	3,609	2,452	23,304	16,080	3,918	0	0	0	0
4. その他のコスト	(1)災害復旧費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)失業対策費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	7,395	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,395	0	0	0
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	846	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	846
	小計	8,242	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,395	0	846
行政コスト	a	350,095		7,430	46,089	89,690	39,629	288	18,628	4,062	54,052	21,798	60,188	0	7,395	0	846
(構成比率)				2.1%	13.3%	25.7%	11.4%	0.1%	5.4%	1.2%	15.5%	6.2%	17.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.2%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	17,060		0	6,210	6,735	135	0	1,631	0	1,004	379	965	0	0	0	0
b/a		4.9%		0.0%	36.4%	39.5%	0.8%	0.0%	9.6%	0.0%	5.9%	2.2%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2 国庫(府)支出金	c	26,620	0	0	3,894	17,987	1,073	25	996	75	1,392	442	736	0	0	0	0
c/a		7.6%			14.6%	67.6%	4.0%	0.1%	3.7%	0.3%	5.2%	1.7%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 一般財源	d	254,961															
d/a		72.8%															
収入(b+c+d)	e	298,641															
4 正味資産償却額 (国・府支出金)	f	13,702															
5 期首一般財源		846,210															
差引△(a-e-f)一般財源		△ 37,752															
6 期末一般財源等		808,457															

第4 キャッシュ・フロー計算書

1. キャッシュ・フロー計算書とは・・・

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計年度における資金（財政調整基金、減債基金及び歳計現金）の増加又は減少の状況をあらわすものであり、行政活動を資金の流れからあらわしているものです。

企業会計においては、財務諸表の一つとして、この情報が開示されておりますが、公会計においてもこれにならい、活動別に「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分け、この区分毎に資金調達源泉及び使途を明確にすることにより、行政経営に関する新たな情報を提供することができます。

2. 作成に当たって・・・

(1) 作成手法

歳入歳出決算書及び決算統計を基に、キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

(2) 作成対象 普通会計（一般会計＋高尾地区飲料水供給事業特別会計）

(3) 資金の範囲 歳計現金、財政調整基金及び減債基金

3. 平成19年度キャッシュ・フロー計算書

平成19年度のキャッシュ・フロー計算書は次のとおりとなりました。

(1) 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動に伴うキャッシュ・フロー」については、地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを表示しています。税収や使用料・手数料等の収入、人件費や物件費、維持補修費など、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローとなります。

「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、これまでの財政指標の一つである「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬化化していると言えます。

平成19年度の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、約7億3,200万円の黒字となっております。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動に伴うキャッシュ・フロー」については、固定資産の取得や売却、固定資産の取得財源としての国庫及び府支出金収入、貸付金のほか、基金への積み立てや他会計への繰出金などについても、投資活動の一環として扱っています。

健全な財政運営を行っていくためには、社会資本の形成のための投資活動による支出を、起債などの将来負担によって賄わないように努めていく必要があります。このためには、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナス額を、「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑える必要があります。これらの合計額がマイナスとなる場合は、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われていることとなるため、より慎重な財政運営が求められることとなります。

平成19年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、約6億4,200万円の赤字となっており、「行政活動によるキャッシュ・フロー」と合計すると、約9,000万円の黒字となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動に伴うキャッシュ・フロー」については、地方債の発行・償還による収入・支出などのキャッシュ・フローとなります。この「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を、財務活動によってどのように補ったかをあらわしています。

平成19年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じた差額である約9,000万円を、地方債の償還による支出等に補っています。

なお、財務活動によって補てん出来なかった約1億2,800万円については、現金等から充当しており、このため、平成19年度における現金等の残高は、約1億7,200円となりました。

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	行政活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 税収	1,779,841
	2. 使用料及び手数料収入	105,329
	3. 人件費による支出	△ 992,730
	4. 物件費による支出	△ 475,674
	5. 維持補修費による支出	△ 18,694
	6. 扶助費による支出	△ 239,041
	7. 諸収入	29,016
	小計	188,047
	8. 交付金による収入	807,638
	9. 国庫及び府支出金による収入	270,726
	10. 分担金・負担金・寄附金による収入	25,858
	11. 補助費等による支出	△ 560,285
	行政活動によるキャッシュ・フロー	731,984
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 有形固定資産の取得による支出	△ 238,407
	2. 国庫及び府支出金による収入	95,258
	3. 財産の売却・運用による収入	14,381
	4. 貸付金元利収入	44
	5. 貸付金の貸付による支出	△ 200
	6. 投資及び出資による支出	0
	7. 他会計・基金からの繰入による収入	22,561
	8. 積立基金への積立による支出	△ 14,715
	9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 521,002
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 642,080
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 地方債の発行による収入	200,000
	2. 地方債の償還による支出	△ 342,475
	3. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 75,210
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,685
IV	現金及び現金同等物の増減額	△ 127,781
V	現金及び現金同等物の繰越残高	1,300,125
VI	現金及び現金同等物の年度末残高	1,172,344
	内訳)	
	財政調整基金	1,089,259
	減債基金	815
	歳計現金	82,270
		1,172,344